

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
20217	長野県	佐久市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	当番、直営の見込みである。専任職員の配属される状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考え得る。	33.8% / 33.6%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	12.0%	【参考】 委託率(類似団体)	35.6%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率	
体育館	12	0	0.0%	2	平成29年度に指定管理者導入に向けた準備を行っているため	60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	15	11	73.3%	0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	4	4	100.0%	0		40.6%	38.9%
公営住宅	1131	250	22.1%	0		21.8%	9.5%
駐車場	4	1	25.0%	0		50.0%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		16.7%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	無料サービスが原則の中、継続、安定、充実したサービスの提供が必要のため。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	2	16.7%	7	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、散失を防ぎつつ、確実に後世に継承する必要があること。また、施設の適切な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため、現状では必要な対応と考えている。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	6	公民館施設は住民が集い、学ぶ場であることから、資財としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供する必要があるため	23.6%	21.4%
文化会館	3	2	66.7%	1	平成29年度に指定管理者導入に向けた準備を行っているため	73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		90.9%	71.4%
介護支援センター	4	4	100.0%	0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	19	16	84.2%	3	①健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため。 ②障がい特性による教育体制の構築や専門性を有する多職種の人員配置や連携が必要のため。	58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	館長が児童館の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を兼務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を取り扱ったり、専門の職員の連携が必要になるため。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H28.8
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
4.6% 27.6%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		